

海外経済事情

I. 国際情勢

去る3月以来ロンドンで開催されていた国連軍縮小委員会は、9月6日何ら具体的成果をあげることなく無期休会に入ることとなつた。一時はソ連の空中査察範囲拡大提案により部分的軍縮協定達成への可能性すら生じたのであるが、結局米ソの意見の対立は解消を見るに至らず、軍縮問題は来る9月17日開催される国連総会の討議に移されることとなつた。これと前後してソ連は大陸間弾道弾の実験成功を発表(8月26日)し世界に衝動を与えた。この成功が米国に先じたことにより戦争の危機を早めたものか、あるいはソ連が従来ソ連の周辺に攻撃基地を持ち有利な態勢にあつた米国とようやく対等の立場に立つことになり、戦争の危機が遠のいたとみるかの問題は別にして、今後この種兵器の製造競争は当然激化することが予想され、世界の戦略大勢ひいては世界経済に及ぼす影響に関心が払われる。

ソ連の中近東政策は、昨年のスエズ動乱以来積極化しているが、最近ではとくにシリアに対する武器供給、経済・技術協力協定のための代表団派遣、シリア国防相のソ連訪問などシリアとの関係が緊密化している。一方シリアの西欧諸国とくに米国との関係は、シリア政府転覆の陰謀を理由とする在シリア米大使館員の追放などにより険悪化、米国はこれに対抗してシリア隣接諸国への武器援助を開始するなど、先にヨルダンの政変をめぐる緊張した中東情勢は再びあわただしい動きをみせている。

米州経済会議は、8月15日より9月4日までブエノスアイレスで米国はじめ中南米19か国参加の下に開催された。議題は一般的経済協定、経済開発問題、貿易、技術などであるが、米州銀行および地域的共同市場設立の決定が行われたこと、ならびにコーヒー、ココア、バナナなど中南米の基礎生産物について価格の安定を図ることを目的とす

る委員会の設立を承認したことが特に注目される。

II. 米州諸国

(1) 米 国

【概 観】—第4・四半期景気上昇説弱まる

経済活動は雇用面から見て引続き高水準の横バイ状態にあると言えるが、第4・四半期に再び上昇に向かうというかねてからの期待が、政府の国防支出削減方針、第2・四半期における予測に反した在庫の増加などからやや弱まつてきた。政府の国防支出削減計画は年間支出を402億ドルから380億ドルに落すものと伝えられ、本年第4・四半期は年率380億ドル、明年第1・四半期には年率340億ドルの水準まで低下する予想も行われている。これが国防関連産業への影響は少なくなく、特に航空機工業では年末までに10万人の労働力削減が見込まれるとともに民間需要への切替えが問題となつている。第2・四半期に在庫は年率20億ドルの増加を示したが、これは主に製品の処分難によるもので、従来から指摘されていた在庫圧縮の必要がさらに増大したとする見解がかなり有力となつている。ニューヨーク株式市場は7月半ばごろをピークとして軟化を続け、8月末ソ連の大陸間弾道弾完成発表、国連の軍縮小委員会打切りのニュースでやや反発を示したものの9月に入つてまた反落、工業株価(ダウジョーンズ、30種平均)はこの間約8%の低落をみせたが、これは主に上記景気事情を反映したものとされている。

しかし反面において個人所得の増大およびそれに伴う消費の増大傾向と住宅建設の回復、1958年型自動車の売行き期待などもあつて、経済の基調が下降に向かうという見解は少なく、第4・四半期の上昇に多くを期待できないという程度のもものが多く、本年および明年の年平均鉱工業生産指数ならびに国民総生産についてはなお前年比2~3%の増加を示すとみる向きが多い。

【経済活動】——生産は横バイ、物価は微騰傾向

鉱工業生産の季節調整済指数は6月が144と修正され、7月は6月と同じ144と発表された。6月の指数は5月に比し1ポイント上回つたが（昨年12月に比しなお3ポイント下回る）、家庭用耐久消費財、建築資材の生産上昇を反映したものである。7月は設備資材、消費財ともに総体としては前月並の水準を維持したが、テレビなど家庭用品の増産があつた反面自動車、航空機の生産低下をみたことが指摘されている。鉄鋼操業率は6月85.5%であつたのが、7月には季節的事情から78.6%に低下した。自動車については今秋よりの新型車の売行きに多大な期待が寄せられており、その成行きは今後の景気動向に大きな影響を及ぼすものとみられている。

投資動向についてみると、7月は建設支出、建築契約額ともに前月および前年同期を下回つたが、建設支出の減少にはセメント工業のストが響いたものとされ、基調としては横バイ傾向にあるものとみられている。ただ民間住宅建設は5月の水準に復する動きをみせ、その他連邦住宅局への保証申請の増加などから住宅建設の回復傾向も指摘されている。在庫投資は製造業者、販売業者の売上げがわずかながら低下したのを反映、きん少な増加を示した。製造業の新規受注は引続き売上げを下回つており、受注残高は6月末で601億ドル、年初来40億ドルの減少である。これは主に輸送施設部門、特に航空機工業で生じた。なお販売業者の売上げの中で小売業者の売上げのみは増勢を示し、7月では前年同期を6%上回っている。

雇用面では新卒業者の吸収に伴つて、7月の就労者は70万人増加して67.2百万人となり、失業者は33万人減少して3百万人となつた。7月の個人所得は年率3,455億ドルと前月比7億ドルを増加した。

以上のごとく経済指標中高水準を示しているのは雇用と個人所得で、生産面ではかなりの生産余力を残しつつ横バイに推移しているが、7月の物価指数は消費者物価が食糧の値上りを主因として前月比0.5%上昇し、120.8(1947~49=100)と前年同期を3.2%上回り、卸売物価は鉄鋼製品、農産物などの騰貴を主として0.6%上昇し118.1

(1947~49=100)と前年同期を3.6%上回つた。7月の時間当り賃金率および週間賃金支払額は前年同期に比し約6%上回っている。

このような物価騰貴情勢にあつて全米自動車労組ルーサー会長は、ゼネラル・モーターズ、クライスラー、フォードの3大自動車会社に対し、1958年型自動車の卸値を1957年型よりも平均100ドル引下げれば、明年5月末の労働協約更新の交渉に当つてそのことを考慮すること、および労使間に公平な委員会を設けることに賛成する用意のあることを声明した。ルーサーによれば値下げによつて物価騰貴が抑制されるとともに会社は売行きの増加が期待できるから、その収益事情はかえつて改善されるというのである。3社はこの提案をいずれも拒否し、ゼネラル・モーターズは物価騰貴抑制のためには現労働協約をさらに2年延長することが望ましいとし、またフォードは新型車が平均100ドルの価格引上げを必要としようと述べるなどきわめて冷淡な態度を示した。ルーサーはさらに大統領に自動車の価格引上げ抑制のためなんらかの措置をとるよう要請したが、大統領は労使双方がインフレ抑制のために協力することを希望するという見解のみを示した。この議論は明年の賃上げ交渉の前ぶれとみられるだけに、その成行きが注目されている。

【金融情勢】——金利の上昇

8月9日のフィラデルフィア、シカゴなど4連銀の公定歩合引上げ以来静観の態度を持っていたニューヨーク連銀も、8月22日クリーブランド連銀とともに他連銀に同調して公定歩合を3%から3½%に上げた。これによつて12連銀が全部公定歩合を引上げることとなつた。なお公定歩合引上げの必要性に関する連邦準備制度理事会内部の意見は必ずしも一致はしていないと伝えられ、8月8日の公定歩合引上げ承認に当つても7名の理事会の決定が4対3の僅差で行われたと報道されている。ニューヨーク連銀は景気の先行きについて警戒論をとつており、今回他連銀に同調したのも資金が高金利の他地域に流出する傾向が生じたため引上げを余儀なくされたものとみられている。

市中金利の動きでは8月上旬来のプライム・レ

一、銀行引受手形割引率の騰貴（前月既報）のほか、一般会社、個人に対する貸出利率の $\frac{1}{4}$ ～ $\frac{1}{2}$ %引上げ（引上げ後 $4\frac{1}{4}$ ～6%）が伝えられ、また14日入札の237日物財務省証券特別発行分1,750百万ドル（大部分前月の国債借換応募不足額11億ドルにあてるもの）には平均4.173%の高金利が付せられ、91日物財務省証券の入札金利は9月2日3.571%、同月9日3.575%と早くも公定歩合を上回るに至つた。このような市中金利の高騰は主に国債発行の増加を反映するものとみられるが、連銀当局は季節的資金需要期を迎え8月末314百万ドルの買いオペを行つた。

マーチン連邦準備制度理事会会長は、インフレ抑制のために依然金融引締政策を堅持すべきこと、特に金融引締めで企業家の在庫維持を困難にし、もつて価格の騰貴を抑制する必要があると述べてきたが、8月19日の議会の公聴会では「経済が均衡を回復する時期に到達したと考えたい」と述べ、さらに「金利は安定ないし低下するかもしれない」という微妙な発言をした。このため一部にはこれ以上の金利上昇は予測されないとする見解が生じている。

(2) アルゼンチン

【国内経済情勢】 生産はやや上昇気味ながら本年1～2月の生産が前年同期に比し5%の増加にとどまつているのに対し、1～3月の生計費は前年同期に比し19%上昇、しかも最近における上昇の足取りはテンボが早い。生計費の増大に呼応し賃金の上昇が顕著で、本年1～3月の前年同期比は42%も著増した。銀行総貸出額は政府関係機関および住宅関係資金の特殊貸出を主因に、本年1～2月で33億ペソも増加したが、これは前年同期に比し65%の著増ぶりである。これらの事情を反映し、本年に入りやや落着きを示していた流通銀行券も3月より再び増勢気配を示すに至り、本年1～3月間で前年同期比16%の増加となつた。

【貿易収支】 本年1～4月間の貿易収支戻は37.9百万ドルの赤字で、前年同期の93.1百万ドルおよび前々年同期の81.9百万ドルの赤字に比較すると、かなり貿易収支は改善されたものとみられるが、このうち対米貿易に関しては本年1～4月

間の輸出入の対前年同期比が輸出で6%の微増に対し、輸入では54%もの著増となつており、今後ますますドルギャップが問題化するであろう。

【金および外国為替】 中央銀行の金、外国為替手持は本年3月末142百万ドルで前年同月比26.3百万ドル、前々年同月比229.5百万ドルの減少を示し、しかも対独などの対外民間債務を考慮に入れると外貨手持はすでに底をついている状態で憂慮されるに至つた。このためアルゼンチン政府はこの4月にIMFから初めて75百万ドルの米ドル買入れを行い、同国の外貨不足に対処した。

【蔵相交代】 かくのごとく生産の低水準、生計費の上昇、賃上攻勢および財政赤字から銀行融資、通貨が膨脹し、経済危機は深まつている。

かかる時期にあたりベリエル蔵相は、賃金据置き、消費抑制、補助金打切り、増税、ドル赤字軽減および物価、為替の自由化を内容とする緊急対策6項目を発表した。しかるにこれが実施されると、物価の上昇が必至なのに賃金のみ凍結するのは不公平であると一部国民の強力な反対が生じ、また来年2月予定の総選挙を前にした政府側の態度も積極性を欠き、当を得たデフレ策も実現せず蔵相は辞任してしまつた。後任として中央銀行の総裁であつたクリーゲル博士がこの3月新蔵相に任命されたが、その政策方針はプレビッシュプランを踏襲するものであつて前蔵相の方針と大差はないが、たとえば消費の抑制は生産と失業者発生に影響するから行わない、財政赤字に対しては浪費の抑制を図り、補助金は漸次撤廃するなどにみられるごとく、前蔵相の方針ほど性急なところを示していないので、多少の反対はあるとしても政策の実行は可能とみられている。しかし経済の悪化はかなり浸潤し今後の見通しは楽観し難いので、この点新蔵相がどんな施策で対処して行くかが注目される。

III. 欧州諸国

(1) 英国

【国際収支】 フランの実質的切下げ以降ポンド資金の投機的流出は、英国の国際収支に深刻な

影響をもたらした。8月中金ドル準備の減少は225百万ドルと、昨年11月スエズ動乱発生以来最大の減少を示し、月末残高は2,142百万ドルとなった。しかも8月中の実質金ドル収支の赤字は425百万ドル（EPU収支178百万ドル、その他収支163百万ドル、西独債務返済預託分84百万ドル）とほぼ金ドル保有額の半に及んでいる。その一部はスターリング地域の季節的収支悪化によるものであるが、その大部分はフラン切下げ後3週間のポンド逃避によるものであり、1951年以来最も大幅な赤字とされている。ポンド相場もこの間著しい軟調を示したが、8月下旬に至り、①英独両国政府の為替政策変更否定声明、②英蘭銀行が市中銀行の非居住者貸付許可申請および外貨保有限度を遵守するよう改めて指示したこと、さらに③平衡基金が先物相場の買支えを実行したことなどによつて、その後若干回復傾向を示している。しかしポンド相場現物は米ドル、西独マルク、スイス・フラン、オーストリア・シリングおよびポルトガル・エスクードに対しては公定相場の下限で、対ドル先物（3か月）および振替可能ポンドとも275セント台で支持操作が行われており、金ドル準備の流出は若干そのテンポは衰えたものの依然続いている模様である。

政府は8月19日および9月3日再度にわたりポンド平価変更、マージン拡大の意図のないことを明らかにしたが、現行固定為替制度維持に要する金ドル準備の負担が巨額にのぼる点から、Cityではむしろ伸縮的為替制度の採用を望む声が増加している。政府は現行為替制度の維持に努力を集中するものと思われるが、現状で推移すれば、9月末には金ドル準備は20億ドルを割ることも予想され、IMF総会におけるソーニークロフト蔵相の演説が注目される。

7月中の英国の輸出はほぼ1～6月の水準を維持したが、輸入が3%方増加したため貿易収支は若干悪化した。特に対非スターリング地域収支が欧州大陸向け輸出不振、木材、鉄鉱石輸入増加を主因として悪化を示した。

【国内経済情勢】 国内経済は引続き完全雇用下にあり、生産の高水準、物価の漸騰傾向が続いている。7月の生産はほぼ前月並、昨年同月の水

準を3～4%上回っている。乗用車（前年同月比31%増、ただし輸出は9%増）、商業車（16%増）、鉄鋼（11%増）、ラジオ、テレビ、化学製品、繊維の増加が著しいが、資本財、石炭、建設の部門では生産上昇は鈍化している。また賃金コストの上昇を反映し、7月消費者物価は前月比1%方騰貴したが、この傾向は年初来原料安から横バイに推移していた工業製品価格にもみられる。

このような国内景況の下で、国内金融は一般に引締りを続けている。短期市場金利は、①大量のポンド資金の海外流出、②公定歩合の引上げの噂（米国、フランス、オランダなど海外諸国の高金利およびポンド危機を根拠とする）のため、8月中急上昇を続け、9月6日の大蔵省証券金利は、4¼%に達し、2月の公定歩合引下げ以来の金利低下のほぼ半を戻した。長期金利の上昇も著しく、ここ数か月のインフレ傾向、通貨価値の漸落に軟調を続けていたコンソール公債が8月のポンド不安を契機として50ポンドを割り、9月初めには47ポンド台に低落した。長期市場における起債は著しく困難となつており、起債不能の地方公共団体に対する公共事業融資局の貸付が最近増加していると伝えられる。

(2) 西ドイツ

【概況】 夏季休暇による稼働人員の減少に加え、賃金上昇、先行き見通し難、投資効果発現による受注残高の減少などにより企業家が生産を手控えているため、7月の生産は前月比7.5%減、前年比2%増にとどまつた。労働時間短縮により生産停滞にもかかわらず失業は390千人と最低を記録、賃金は依然上昇（前年比6%増）している。食料品特に馬鈴薯の値上りを映じて生計費は1ポイント上昇（1950年基準116）したが、国際原料価格の低落、投資効果の発現、輸入自由化政策などに助けられて、生産者価格（卸売）は横バイを続けている。諸外国の金融引締政策にもかかわらず、7月の輸出は728百万ドルと依然好調で出超は83百万ドルに達した。7月輸出受注高が数年来はじめて引渡額を下回ったことが注目されが、これが基調変化を意味するか否かはまだ明らかでない。

【金融】 8月の金融の特色は、巨額のホットマネー流入による短資市場の異常な緩慢化と、これに対する売りオペの積極化に求めうる。すなわち、ブンデス・バンクの金・外貨保有額は月中14億マルク(3.3億ドル)増加(月末残54億マルク、7、8両月の金・外貨増は5.5億ドル)した。外貨増の半分以上が為替投機によるものと見られ、月中を通じマルクはすべての通貨に対して強調であった。他面財政も3~5億マルクの散超となつたため現金需要増大の休暇期にもかかわらず、コール・レートは月央から月末にかけて2.5%と金融市場は超軟調のうちに推移した。ブンデス・バンクはこれに対して、8月9日非居住者預金の支払準備率を引上げ(実施は9月1日から)ホットマネー流入抑制を図るとともに(調査月報8月参照)、15億マルクに及ぶ平衡請求権と交換に獲得した大蔵省証券を売却して過剰流動性の吸収を行つた。オペレーションにより市中流動性の増加はほとんど相殺されたが、この結果8月24日に60億マルクに引上げられた平衡請求権と蔵券との交換枠はすでに4億マルクを余すのみとなり、近く再度引上げの必要が生ずるものと見られている。9月には農産物集荷、納税資金に加え、支払準備率引上げの実施など資金需要の増加が見込まれ、コール・レートも月末から反騰。9月7日には4 $\frac{1}{2}$ %と公定歩合に接近したが、今後も為替買取資金および財政資金の流出が見込まれるため、基調としては依然軟調で、1月物レートは4 $\frac{1}{4}$ ~4 $\frac{1}{2}$ %にとどまつている。このため18日のブンデス・バンク理事会では、引締基調を持続しつつ短資市場の情勢に即応しあわせて外資流入をチェックするため、公定歩合引下げおよび支払準備率引上げの可否も検討されるものと見られている(注)。

7・8両月にわたるホットマネーの流入により証券相場は6月28日を底に(指数101, 1954=100)上昇に転じ、AEG・Mannesmann Siemens・Köcknerなど一流株は軒並に上昇し投資証券価格も10%方上昇した。買手は外人筋が大部分で資本マルクの値上りから株価上昇にも限度があるものと見られているが、選挙が近づき与党の優勢が次第に明らかとなるにつれてドイツ人特に投資信託会社の大量買も現われている。

(注) ブンデス・バンクは8月18日公定歩合を0.1%引下げた。新割引歩合4%。

【マルク切上げ問題】 フラン切下げ措置はマルク切上げへの圧力を減殺し、西欧における通貨調整の端緒を開いたものとして一般に好感されているものの、マルク切上げには依然反対が強く、政府も8月20日切上げの意図がない旨の公式声明を行つた。切上げ反対の論拠としては、同国がドル地域に対し入超であり、欧州の為替平価の混乱が他国の財政金融政策に起因し、かつ他国の対独収支尻の悪化はその国際収支悪化の一因にすぎない以上、マルク引上げは何ら解決にならないということが指摘されている。ドイツ銀行の重役でアデナウアーの金融顧問たるアプスは「マルク切上げは2年以内に切下げを招来する」と述べており、金融筋には相場変動幅の拡大に対してすら反対論が強まつている。EPU最大の債権国として同国が何らかの対策をとる必要は政府、金融界、産業界とも認めているものの、輸入自由化できる分野はほとんど自由化され、外債の早期償還にはマルク資金調達上の困難があり、また国内における高金利のため資本輸出も望み難いなどの障害が多く、「打つべき手は尽きた。しかも何らかの手を打たねばならない」(フランクフルター紙8/16・ハンデルスプラット8/26)とのジレンマに苦慮しているのが現状である。輸出手形の買入停止(要録参照)、資本輸出の自由化——従来3百万マルク以上の資本輸出には許可を要したが今後はこれを自由にする——などは同国の良き債権者たらんとする努力を現わしたものであろう。

(3) フランス

【新為替措置の影響】 8月10日発表されたフランスの実質的切下げ措置の効果は各方面から注目されていたが、為替安定基金は本措置を境に20か月ぶりに黒字に転じ、巨額の赤字を計上していたEPU決済も8月11日以降月末まで約80百万ドルの黒字を記録して、結局月中47.6百万ドルの赤字(7月132.6百万ドルの赤字)と著しい改善を示した。

ガイヤール蔵相は「この傾向は今後の対外貿易の基盤が現実的となつたことを示すもの」とし、

その持続について楽観しているが、かかる顕著な改善の理由は、

- (イ) 輸出業者がフランの切下げを懸念して取立てを繰延べていた輸出代金の決済が一時に行われたこと。
- (ロ) 外国会社が見合わせていた投資資金が流入したこと。
- (ハ) 従来闇市場でフランに交換されていた外国旅行者手持外貨が正規のルートに還流したこと。

などにあるものとみられており、正常な貿易収支の改善に基くものではなく、いわば一時的要因によるものが多い。

したがって今後の動向は、8月27日政府の発表した下半期の輸入計画 7,000 億フラン（上半期実績 9,285 億フラン）への削減、ならびに輸出目標（本年末において月中 1,100~1,150 億フラン、上半期実績・月平均 1,010 億フラン）がいかに具体化されるかにかかるとみられる。

フランス国内の一般論調も今回の為替措置は、従来の輸入税、輸出補助金の制度を拡大したにとどまり、これだけでは全面的効果を期待することはできないとしている。

なお、フラン相場の動きをみると、パリの闇市場における対ドル相場は9日の424フランが、本措置実施直後436フランに下り、その後次第に下落して9月10日現在なお443フランと低迷している（新為替措置によれば実質1ドル=420フラン）。

【物価凍結令の公布】 8月初めの鉄鋼価格の4.5%引上げをはじめ家庭用ガスに対する補助金廃止、一部商品に対する取引高税の引上げおよびぶどう酒税の引上げなどが行なわれ物価は騰勢を示していたが、さらに8月10日の新為替措置はこの傾向を促進し、8月第3週までに小売物価は月初来約1%の高騰と伝えられる。

ガイヤール蔵相は、この際物価の高騰を避けることが先に決定した為替措置の効果を全からしめるものであるとし、14日には本年度豊作を伝えられる小麦価格を1ケンタル 3,350フランに引下げ（昨年度 3,450フラン）、薬品価格の引下げなどを決定したが、26日には遂に次のごとき一般的な物

価凍結を発令、決意のほどを表明した。

すべての生産物およびサービスの価格は、昨年7月31日の水準を最高限度とする。ただし次のものは適用外とする。

イ、農・漁産物および肉類。

ロ、輸入品および石炭・鉄鋼共同体関係の生産物ならびにこれを原料とした生産物。

以上のごとく今回の凍結令は、昨年7月のそれとほぼ同じ内容をもつものであるが、すでに昨年の凍結令はその後の幾多の例外設定により複雑化しかつ実効を失つてきたため、新たに再度発令して趣旨の徹底を期せんとするものと推測される。

しかしながら、本措置については企業の側から強い批難が浴びせられており、また労働組合側でも「企業が犠牲を強いられるとしても、それによつて組合の正当な賃金要求は妨げられることはない」として秋の賃上攻勢への態勢を整えている。しかも、小麦価格の引下げに対する農民の不満は政治問題に発展する勢いをみせており、今後の推移は注目されている。

(4) ソ 連

【生活水準上げのための住宅建設】 ソ連では重工業の優先的發展方針をやや後退させ、生活水準の向上などにも重点をおくようになってきたが、すでに本年1月からは勤労者の賃金引上げ（本年上半期の平均賃金は前年同期比+5%）が実施され、また1958年1月からはコルホーズ員の私有地に対する農産物の義務供出制度が廃止されることになっている。このように、最近におけるソ連政府の生活水準向上のための諸措置には注目すべきものがあるが、8月2日発表された住宅建設計画もこれらの措置の一環を示すものであり、従来大きな社会問題となつてきた住宅不足を比較的短期間のうちに解消せんとするもので、その概要は次の通りである。

- (1) 国家計画委員会、各連邦共和国閣僚会議ならびに各省は、今後10~12年間で住宅不足を解決するよう計画立案すること。
- (2) 1956~60年（第6次5か年計画）の国家資金による住宅建設面積を当初の205百万平方メートルから215百万平方メートルに増大すること。

これを各年別にみると、それぞれ57年—34、58年—42、59年—51、60年—60各百万平方メートルとなる。

- (3) 1956～60年の政府融資による個人住宅の建設面積を、当初の84百万平方メートルから113百万平方メートルに増大すること。各年別にみてそれぞれ57年—13、58年—19、59年—29、60年—41各百万平方メートルとなる。
- (4) 1956～60年のコルホーズ員その他の住宅建設戸数を、第5次計画(1951～55年)の230万戸に対し400万戸とすること。各年別ではそれぞれ57年—75、58年—80、59年—85、60年—90万戸となる。

第6次5か年計画の住宅建設費は第5次5か年計画より780億ルーブルふえ、約2倍の2,000億ルーブルになつているが、これには国債償還資金(20年間支払を延期)があてられることになつている(1960年までの国債償還額は620億ルーブルの見込)。また1958年から国債の発行が停止されるので、これによる勤労者の実質所得は、1958年の1か年で145億ルーブル増加する予定であるから、住宅建設のための貯蓄も増加するものと見込まれている。

ソ連の住宅不足は、いわゆる重工業の優先的発展政策による軽工業関係軽視の一例ともいえるが、とくに第2次大戦で、その欧州地域の大部分の都市が灰燼に帰したことに大きな原因がある。さらに戦後における都市への人口集中(都市人口はここ30年間に3倍に増加)や、西シベリヤとカザクスタンを中心とする新しい工業都市の建設、あるいは死亡率の減少などが事態を深刻にしたものといわれる。

従来住宅建設の欠陥として、資金が効率的に運用されなかつただけでなく、建築材料が質的に向上せず、建設作業が十分組織化されなかつた点が指摘されている。建設事業を組織的に運用するためには、さきの経済管理機構の改革にともなつて新しくできた3千の建設機関が果す役割も大きいものとみられる。これらの利点を活用して、今後10～12年間に住宅不足を解決しようというのが今回の計画であるが、単に住宅の建設だけでなく、同時に都市の近代化——電化、ガス化、交通機関、

道路整備、テレビセンター建設など——が遅れているため、今後に残された問題は小さくないものと思われる。

IV. アジアおよび豪州

(1) 1956/57年度アジアの産米状況

英連邦経済委員会の報告によれば次表に示す通り、1956/57年度のアジア地域(中共を除く)における米(粳米)の生産高は113百万トン(一部推計を含む)と、世界総生産高(ソ連を除く)の88.9%を占めている。

これを55/56年度に比較すると4.6百万トンの増加である。各国別に見ると日本、マラヤを除きいずれも順調な増加を示しており、ことにパキスタン、インドが55/56年度の不作から立ち直つたのが目につく。日本の減少は55/56年度が記録的な豊作だつた関係によるものである。

かかる米の良作によりアジアにおける米輸出国であるビルマ、タイ、南ヴェトナムおよびカンボジアの今後の外貨獲得力はかなりの影響を受けるものと思われる。

アジア地域の米(粳米)生産高

(単位、千ロング・トン)

区 分	1956/57年	1955/56年	増 減
ビルマ	6,362	5,776	+ 586
タイ	8,000	7,589	+ 411
南ヴェトナム		2,620	
カンボジア	1,200	1,181	+ 19
中国(台湾)	2,296	2,073	+ 223
インド	41,385	39,479	+1,906
パキスタン	13,312	10,601	+2,711
セイロン		656	
マラヤ	643	667	- 24
インドネシア	11,973	11,792	+ 181
韓国		3,125	
日本	12,807	14,510	-1,703
フィリピン	3,285	3,187	+ 98
その他諸国		5,134	
合 計	113,000	108,400	+4,600
	(対世界88.9%)	(対世界88.8%)	
世界合計	127,000	122,000	+5,000
(中共・ソ連を除く)			

(注) 1956/57年度合計中には、南ヴェトナム、セイロン、韓国、その他諸国の推定が含まれる。

(2) 本年上半期中東諸国の産油状況

中東における主要産油5か国の本年上半期中の産油実績は下表の通りである。

すなわち、中東動乱の影響のため昨年11月以降大幅の減産をみた中東の産油状況は、送油管の機能が完全に回復していないイラク（現在の送油管の能力は動乱前の約40%、完全修復は明年ごろの予定）の生産が動乱前の約6割程度であるのを除いては、全く常態に復帰した。特に仕向先が主としてアジア地域であり、かつまた1954年末の国際

合弁会社(Consortium)の発足後立ち直りつつあるイラン石油の産油高は本年に入つてからも引続き増産を見た（昨年比約5割の増産）。この結果、中東5か国全体の産油高は5月以降においては昨年実績を若干しのぐに至っている。もつとも世界総生産高が前年の414百万トンに対し本年は435百万トンと約5%の増産を見ているのに対し、中東5か国合計産油高は前年の86百万トンに比し1割強の減産に終つている。

中 東 諸 国 の 産 油 高

(単位、千トン)

区 分	イ ラ ク	クニイト	サウジアラビア	イ ラ ン	カタール	5 か 国 計
1957年 1 月	923	3,869	2,778	2,725	507	10,802
2 月	731	3,828	2,734	2,776	458	10,527
3 月	1,305	3,559	3,276	2,630	532	11,302
4 月	1,665	3,923	3,711	2,718	417	12,434
5 月	1,734	4,773	4,591	2,917	515	14,530
6 月	1,764	5,687	4,765	2,953	570	15,739
1 ~ 6 月 計	8,122	25,639	21,855	16,719	2,999	75,334
1956年1~6月計	16,969	28,842	25,259	12,334	3,013	86,417
同上月平均	2,828	4,807	4,209	2,056	502	14,403

(3) 主要輸出品相場の動き

8月中における主要輸出品相場の動きを見ると概して軟調を示した。すなわちゴム（シンガポール、RSS 1号、当限）の月末相場は、1ポンド当り87¾海峡ドル（前月末91%海峡ドル）、錫（シンガポール、現物）は1ピクル当り 364%海峡ドル（前月末 373%海峡ドル）、ジュート（パキスタン、現物）は1俵当り 164¾ルピー（前月末 197¾ルピー）といずれも若干低落した。

茶、コプラはほぼ横バイを示している。

7月中暴落した砂糖（ニューヨーク、現物）は、月中前半は落勢を続けたが、後半立ち直りを見せ月末相場は1ポンド当り4.45セント（前月末4.40セント）に落ち着いた。

8月26日発会した豪州羊毛（プリスペーン、77 B、現物）相場は1ポンド当り126豪ペンスとやや軟調であつた。